経済日誌2010年9月

注)1DH(ディルハム)=約10円

I. モロッコ国内経済

1. 指標等

①2010年上半期分野別経済成長率¹

実質経済成長率は3.0%(前年同期4.2%)。農業分野は昨年度が例外的に好調だったこともあり今年度上半期はマイナス成長。非農業分野の好調により全体としてはプラス成長を維持。

各部門の成長率(実質)1998年基準

部門	2009年上半期	2010年上半期
農業	31.2%	-7.6%
非農業	0.4%	4.8%
水産業	-	-1.0%
鉱業・エネルギー	-10.9%	22.2%
鉱業のみ	-31.0%	46.9%
加工業	-1.0%	1.5%
水・電気	2.3%	11.3%
建設・公共事業	3.9%	2.6%
商業	2.7%	1.9%
ホテル・レストラン	-2.0%	8.3%
運輸	2.6%	5.6%
郵便・通信	3.3%	3.1%
金融	2.3%	2.4%

②モロッコ政府ユーロ建て国債の発行²

モロッコ政府はユーロ建てモロッコ国債10億ユーロを発行。それに対して23億ユーロの受注。

10年債で利回りは4.5%。適用されたリスクプレミアム(スワップスプレッド)は2.0%。

¹ モロッコ高等計画委員会(9月30日)、エコノマップ(10月1日)

² エコノミスト(9月29日)、エコノマップ(9月30日)

ユーロ建て国債の発行は2007年6月以来(5億ユーロを発行し、その際の利回りは5.375%。適用されたリスクプレミアムは0.55%)。

③モロッコ中央銀行 主要政策金利を維持³

モロッコ中央銀行は政策金利(無担保コール1週間物)を、今年中は現状の3.25%のまま維持すると決定。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①Taghazoutエコリゾート地の建設計画⁴

Taghazout(モロッコ南部のアガディールから約20km北方に位置する)に、総額60億DHを投じてホテル(5800床)、キャンプ場、海水浴場、ゴルフ場などを建設する。開発にはCDG(35%), Le groupe Alliance développement(20%), Colony Capital(25%), La société Sud Parteners(15%), La société marocaine d'ingénierie touristique(5%)の5社が参画する。直接間接雇用人数は2万人。工事は2011年に開始予定。

「Vision 2020」において柱の1つとされている、エネルギー効率化等による環境に配慮した観光開発が行われる予定。

②MarchicaMed観光整備庁の長官が決定⁵

モロッコ北部ナドールでの大規模リゾート計画「MarchicaMed」が4月に発表されたが、Marchica観光整備庁長官に Saïd Zarrou 氏が任命された。同氏は1999年から2004年までラバトの Bouregreg 都市計画局の局長を務めている。同計画は2009年から2025年までに、115kmの海岸沿いに海水浴場、ホテルなどを建設する大規模地中海リゾート長期計画。

③マラケッシュとカサブランカにおけるエコ都市開発計画⁶

マラケッシュとカサブランカで le groupe KLK による都市開発が進められる。

●マラケッシュ:面積54ha、投資額12億DH、住宅、ホテル、学校などを建設。植物用水の雨水貯水システムの導入、浄水場、エネルギーの合理化が開発計画の柱となっている。

●カサブランカ(Bouskoura 近く):面積10ha でマラケッシュ同様の都市開発計画。

④カサブランカAnfa Place建設工事進捗状況⁷

³ エコノミスト(9月22日)

⁴ エコノミスト(9月16日)、オジヨドワイ・ル・マロック(9月16日)

⁵ エコノミスト(9月1日)

⁶ エコノミスト(9月13日)

⁷ エコノミスト(9月27日)

カサブランカの Anfa Place は2011年末に完成予定。投資額2億4千ユーロ(27億DH)、面積9.3ヘクタールの都市観光開発計画。デベロッパーはスペイン企業の Intervante 社。

⑤西ナドール地中海港の炭化水素ストック港建設用フィージビリティスタディーの入札停止⁸

フィージビリティスタディーの内容項目の見直しが必要として入札がキャンセルとなった。プロジェクトのスケジュールも当初予定より遅れる見込み。

⑥ジョーフラスファー港再整備計画のインパクトスタディー開始⁹

ジョーフラスファー港の再整備計画のインパクトスタディーが開始された。同港の拡張によりモロッコ燐鉱石公社の石炭と硫黄の輸入拡大に対応する。埠頭7カ所(石炭、燐鉱石用)が再整備される。工期は36ヶ月で予算はモロッコ電力公社(ONE)とモロッコ燐鉱石公社(OCP)が支出。

⑦ラバトBouregreg都市開発計画の進捗状況¹⁰

Bouregreg 都市開発工事の中でも代表的建築物として注目されている Moulay El Hassan 橋の工事が85%終了、また Oudayas の下を通るトンネルの工事も90%が終了。いずれも今年末までに開通する見込み。

3. 農業・漁業

①2018年の柑橘類生産目標値および輸出货量目標値¹¹

	2008年の年間生産量(トン)	2018年目標値(トン)	推移
オレンジ	723, 000	1, 421, 000 (うち輸出530, 000)	167%
小粒蜜柑	509, 000	1, 357, 000 (うち輸出750, 000)	97%
レモン	14, 000	65, 500 (うち輸出16, 000)	367%
その他柑橘類	21, 000	58, 500 (うち輸出4, 000)	178%
合計	1, 267, 000	2, 902, 000	129%

⁸ エコノミスト(9月21日)

⁹ エコノミスト(9月14日)

¹⁰ エコノミスト(9月6日)

¹¹ エコノミスト(9月27日)

②小麦価格安定のための対策¹²

国際市場で上昇中の小麦価格が国内の消費者に影響を及ぼさぬよう、政府が120万トンを追加購入。また、9月16日より12月31日まで軟質小麦にかかる輸入関税を一時撤廃している。なお、2009年から2010年度の軟質小麦の国内生産高は2008～2009年収穫期より11.6%減少。

③特定地域における貝の採取・売買を禁止¹³

Findeq ムール貝養殖場(Tétouan-Chefchaouen)および Chouika-Oum Toyour(エッサウイラ)、Tamri-Cap Ghir(アガディール)、Cap Beddouza(サフィ)で採取された貝から有害物質が検出されたのに伴い、モロッコ政府は同地域での貝の採取・売買を禁止。

4. 産業・エネルギー

①モロッコ電力公社(ONE)の子会社がセネガルで家庭用太陽光発電の国際入札を開始¹⁴

セネガルにおけるONEの子会社である Comasel エネルギー開発会社は、セネガルの農村300カ所を対象にした2500の家庭用太陽光発電システムを整備する。このため、システム機材、設置を委託する企業の国際入札を開始した。

②炭化水素の探査許可¹⁵

エネルギー・鉱山・水利・環境省は、モロッコ炭化水素・鉱山公社などに対し、次のような炭化水素探査を許可。

●モロッコ炭化水素・鉱山公社と Maghreb Petroleum Exploration 社による Casablanca Offshore A, B, Safi Offshore 1. の探査。

●モロッコ炭化水素・鉱山公社と Circle Oil Maroc 社による Sebou の探査。

●モロッコ炭化水素・鉱山公社、Direct Petroleum Morocco, Anschutz Morocco Corporation, Transatlantic Maroc, Longe Energy 社による Ouezzane-Tissa 1～5の探査。

③Samir石油精製会社の2009年業績¹⁶

売上高:2695万DH(前年比35%減)

¹² オジヨドゥイ・ル・マロック(9月14日)

¹³ エコノマップ(9月13日、16日、30日)

¹⁴ エコノミスト(9月27日)

¹⁵ エコノミスト(9月1日)

¹⁶ オジヨドゥイ・ル・マロック(9月22日)

売上高減少の原因は、製品1トンあたりの価格が約4138DHと前年の6166DHと33%減少したため。販売量は前年とほとんど変わらず650万トン(前年670万トン)。

④モロッコ電力公社(ONE)による発電施設建設計画

(1)アガディールから北東70kmのAbdelmoumenダム上流に、揚水発電によるエネルギー変換施設を建設予定(340MW)。Afouerにおける同様の施設(容量460MW)を増強する。ピーク消費電力の増加に対応するとともに、2020年に向けて大規模な導入が予定されている太陽エネルギー発電・風力発電による余剰電力のストレージとしても活用。¹⁷

(2)Tiznitにおいて72MWのディーゼル火力発電所が2012年3月から稼働開始予定。同地域の電力需要は年間8~9%のペースで増加。ジョーフランスファー火力発電所、サフィ火力発電所の完成を待っていては需要に追いつかない状況¹⁸。

(3)Oued Behtに位置するOuljet Essoltaneにおける水力発電所建設の詳細調査を実施¹⁹。

5. その他(金融など)

①世界経済フォーラムが「世界競争力報告書」(The Global Competitiveness Report 2010-2011)を発表²⁰

世界経済フォーラムは「世界競争力報告書 2010-2011」を発表。各国の制度、インフラ設備、マクロ経済の安定性、民間企業等のパフォーマンス度などにより構成されている。モロッコの競争力ランキングは139カ国中75位で前年の73位に比べて2ランクダウン。1位はスイス、2位はスウェーデン、3位はシンガポールで日本は6位(前年は8位)。なお、全文はwww.weforum.org, The Global Competitiveness Report 2010-2011 で入手可能。

・チュニジア:40位→32位

・トルコ:61位→61位

・モロッコ:73位→75位

・エジプト:70位→81位

・アルジェリア:83位→86位

②ドイツ銀行のレポートによる北アフリカ経済分析²¹

最近発表されたドイツ銀行のレポート(5月31日付)によると北アフリカ地域でもっともダイナミックな経済発展をとげているのはモロッコとされており、2位以下はチュニジア、エジプト、アルジェリア、

¹⁷ エコノミスト(9月22日)

¹⁸ エコノミスト(9月14日)

¹⁹ エコノミスト(9月7日)

²⁰ エコノミスト(9月10日)、オジドゥイ・ル・マロク(9月10-13日)、www.weforum.org

²¹ ル・マタン(9月3日)

リビアと続く。理由としては、EU共同体とのパートナーシップ、モロッコ経済・財政および政治の安定、投資環境の良さ等が挙げられている。(レポートは<http://www.dbresearch.com/>から入手可能。)

③2010年の上半期の固定電話、携帯電話、インターネット契約数(2010年6月末現在)²²

携帯電話契約数が2700万台を突破。単純に人口から割り出した普及率は88.47%。(注:実際には一人で二台以上を所有するケースも多い。)また、インターネット契約数の増加も顕著。

(1) 固定電話契約数:3,682,748(2009年12月31日付:3,516,281 推移:4.7%増)

マーケットシェア:Wana(66.06%), Maroc Telecom(33.60%), Meditel(0.34%)

(2) 携帯電話契約数:27,879,000(2009年12月31日付:25,311,000、推移:10%増)

マーケットシェア:Maroc Telecom(57.03%)、Meditel(37.29%)、Wana(5.68%)

(3) インターネット契約数:1,499,505(2009年12月31日付:1,186,923、推移:26%増)

(接続形態は、3Gが67.72%、ADSLが32.03%)

マーケットシェア:Maroc Telecom(53.83%)、Wana(30.96%)、Meditel(15.03%)、その他(0.18%)

④2009年偽札の増加²³

モロッコ中央銀行によると2009年に押収された偽札は240万DHで19,044枚。金額で前年比25.3%増加。特に200DH札が増加した。

200DH札:9678枚(前年5123枚)、100DH札:2824枚(前年2179枚)、

50DH札:3177枚(前年4040枚)、20DH札:3365枚(前年3860枚)

⑤戸籍の電子化²⁴

市民への公共サービスに向けて戸籍の電子化が進められる。国家計画「Plan Maroc Numeric 2013」の一環。電子化することにより、戸籍がデータで管理されるだけでなく、市民が管轄県外以外で戸籍の写しの受け取りも可能になる予定。業者の入札は近日中に開始(カサブランカの戸籍電子化以外の15地域の電子化が対象)。

⑥法人税・付加価値税の支払いの電子化²⁵

年間売上高5千万DHの企業を対象に2011年1月1日からインターネットによる法人税・付加価値税の支払いを義務化。約6000~7000社が対象となる。

²² L'Agence Nationale de Réglementation des Télécommunications(ANRT)ホームページ: www.anrt.ma

²³ オジドゥイ・ル・マロク(9月6日)

²⁴ ル・マタン(9月4日)

²⁵ エコノミスト(9月24日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①ニューヨークでの国連総会に国王ら出席²⁶

9月14日から開催の第65回国連総会の場で、モハメド6世国王はアフリカ投資に関し、国連がよりハイレベルな対話システムをもつことを提案し、また、国際社会に対し、紛争解決のためのより一層の努力を呼びかけた。

また、アラミ高等計画委員会委員長は、モロッコの2000年から2010年の経済平均成長率は4.4%であり、貧困率は後退しており、2015年に「ミレニアム開発目標」を達成することができるであろうと述べた。

②第9回モロッコ・ブルガリア合同委員会(於:ラバト)²⁷

9月27日28日、ラバトにおいてシャミ商工業・新技術大臣、ザナギ観光・工芸大臣、アヘルバッシュ外務協力大臣付国務長官、ブルガリアのトライコフ経済・エネルギー・観光大臣らが参加して開催された。技術・経済協力・海運・中小企業等に関する種々の協定に署名された。

③モロッコ・スペイン ジブラルタル海峡を結ぶ計画²⁸

2007年以降停止されていた、二国間を海底トンネルで結ぶ計画の第5次海底発掘研究がモロッコのSned社とスペインのSecgsa社により再開されたが、計画実現の見通しは定かではない。

④地中海炭素基金²⁹

今年6月の地中海連合会合の際に提案された地中海炭素基金は、2011年より施行予定。対象となるのはクリーン開発メカニズムの主旨に基いた、地中海沿岸の気候変動を考慮にいたれたプロジェクトで、2020年度までの予算は2億ユーロ。現在、基金は、炭素市場に経験豊富なフランス開発銀行(AFD)、ヨーロッパ投資銀行等、欧州連合(EU)の5つの公共金融機関からなり、モロッコの炭素基金を管理するCDG等開発国の機関と協力してプロジェクトをすすめてゆく。

2. 外国企業との関係

①フランス系自動車部品製造会社Snopの進出³⁰

²⁶ エコノマップ(9月27日28日)

²⁷ エコノマップ(9月29日30日)

²⁸ エコノミスト(9月7日)

²⁹ エコノミスト(9月13日)

³⁰ エコノミスト(9月14日)

タンジェフリーゾーンのルノー工場建設にともない、タカタ、デンソーに引き続き、フランス系Snop社が進出予定。自動車の金属部品の製造が専門。投資額は6600万DH、従業員250人の予定。

②フランステレコムによるメディテレコム株式の買収³¹

21日、CDG(預金管理庫)のアラミ総裁、ファイナンスコムグループのベンジャルーン社長およびフランステレコムのリシャール社長は、フランステレコムが6億4000万ユーロでメディテレコムの株式40%を買収する契約に合意。1999年にモロッコで営業開始したメディテレコムはモロッコテレコムにつぐ国内第2位の規模の通信企業で、2009年度の総売上高は4億6500万ユーロ。

③クラブメッドの新戦略³²

現在モロッコでの当クラブの宿泊率は75%であるが、6億ユーロを投資しリゾート施設の強化を行う。モロッコ北部 Carbo Negro におけるバカンス村 Yasmina に2390万ユーロを投じて改修し、同施設は3つ星から4つ星に格上げされる。また、Dakhla にも新たなバカンス村を開発予定。

④トルコ系スーパーマーケットチェーンのモロッコ進出³³

トルコ企業BIMがカサブランカにおいて1年間で45店舗のスーパーマーケットを開店。敷地面積500から600平方メートルの中規模のスーパーであるが、安価とサービスの良さで売り上げをのばし、ベラシッド、ラバトにも近々進出予定。2012年までに150店舗に達するのが目的。

3. 経済協力

①AFD (フランス開発庁) による借款モロッコへ2000万ユーロの借款³⁴

ケントラとタンジェの自動車部品産業職業訓練校、およびタンジェのルノー社とその下請け会社向けの自動車職業訓練センターの設立計画に2000万ユーロの借款。

②韓国政府の補助によるコンピューター警報管理センター設立³⁵

商工業・新技術省と KOICA(The Korea International Cooperation Agency)は当センター「MA-CERT : Maroc Computer Emergency Team」の設立に関する協定に署名。KOICA の出資額は340万ドル、公共機関をサイバーアタックから保護することが目的。

³¹ エコノマップ、エコノミスト(9月22日)

³² エコノミスト(9月7日)

³³ La Vie Eco (9月3日)

³⁴ エコノマップ (9月21日)

³⁵ エコノマップ (9月29日)